

発 言 通 告 書 （ 質 問 ）

次のとおり、(1. 一般質問) 2. 施政方針に対する質問 3. 緊急質問) の通告をいたします。

平成 21年 11月 日

富士市議会議長様

富士市議会議員 小池智明 印

受 付 No. 平成 年 月 日 午(前・後) 時 分 受理者

(小池智明議員 2- 1)

発言項目	「市民（納税者）が選ぶ市民活動支援制度」の導入について その 2	
	要 旨 （具体的に記入してください）	答弁を求める者
	<p>私は、平成 20 年 11 月議会で、「市民（納税者）が選ぶ市民活動支援制度の導入」（通称「1%支援制度」）について質問・提案を行った。</p> <p>この制度は、「市民活動団体が行う活動を広く公表した上で、市民 1 人ひとりの判断、選択（投票）に基づき、自分が支援したいと考える市民活動団体に、納税した個人市民税 1 %相当額、1 人年間約 600 円を支援（補助）する制度」である。</p> <p>この質問に対し、市長は「市民が市民活動を支えることにより、その活動がさらに活発化し、地域に即した事業を市民の力で展開をしていくことが期待できるものとして全国的に注目されている制度であるので、本市の市民活動支援補助金制度をよりよい制度にしていくための見直しの必要性の是非、あるいはそれぞれの特徴を生かした新たな制度の導入を含めて、今後、調査研究をしていく」と答弁された。</p> <p>質問後 1 年が経過し、改めて以下の点について質問する。</p> <p>(1) 市民活動支援補助金制度の見直し、新たな制度の導入に関する調査研究結果はいかがか。</p> <p>(2) 富士市にふさわしい「市民（納税者）が選ぶ市民活動支援制度」を導入・創設すべきではないか（提案）。</p>	市長及び 担当部長

発言項目	元気なシニア層の社会参加促進について	
	要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者
	<p>2007年をピークの最初として、団塊世代を中心とする多くの皆さんが、60歳を迎えつつある。</p> <p>この世代の方々には、戦後の高度成長期からそれ以降の時代を支え、我が国が世界第2位の経済大国、また工業技術大国として成長する原動力となって働いて来られた方々である。</p> <p>近年では、年金受給開始年齢の引き上げ等とともに、雇用延長制度が普及するようになり、実際にリタイアする年齢は多様化しているが、多くの皆さんが、まだまだ元気で、十分な経験や技術を持ちながらも、職場から離れることとなる。</p> <p>しかしアンケート調査等によれば、経済的な理由や「頭や身体をなまらせない」、「生きがい、やりがいのため」の理由等により、多くの方が「今後も働きたい」と考えるとともに、2割程度の皆さんは、「市民活動」や「地域活動」に参加したいと考えている。</p> <p>一方、首都圏などのベッドタウンは、このような団塊世代の皆さんが高度成長期以降に新居を構え、人口が急増した市が多い。そしてこれらの市は、これまではこうした皆さんが納める比較的高い個人市民税を中心に、多くが財政的に豊かであった。</p> <p>しかし、これからは個人市民税が減少するだけでなく、まさしく「ベッドタウン＝寝るために帰る街」であった街で24時間生活するようになった「シニア層」の特に男性が、なかなか地域や周りの人たちになじめず、引きこもりがちになり、体調を崩し、福祉や医療サービスを受けるケースが増えていると聞く。つまり、これまで納税を通じてサービスを提供していた側が、リタイアによって、一気にサービスを受ける側に回ってしまう懸念が高まっている。</p> <p>そのため、今後の経営戦略の柱は「シニア層の社会参加」と考えている自治体も多い。</p> <p>富士市では、このような極端なケースは少ないものの、多くのシニア層の皆さんがこれまでのいわゆる「第一線」を退いていく傾向は、これらの市と同様である。</p> <p>そうした中では、この「第一線」は退いても、元気なシニア層の皆さんに、これまでの経験や知識・技術を活かし、地域の中で生きがいを持ちながらボランティア活動や市民活動、コミュニティビジネスの起業などに取り組んでいただけのように、市としてバックアップしていくことが重要と考える。</p>	<p>市長及び 担当部長</p>

<p>こうした中で以下の点について質問する。</p> <p>(1) 市が取り組んでいる「いきがいセカンドライフ開拓・参加促進事業」の成果と今後の課題をどう考えるか。</p> <p>(2) シニア層の皆さんが60歳を迎えたことをお祝いするとともに、新たな「地域デビュー」のきっかけ、後押しをする場として、「還暦式」を開催してはいかがか（提案）。</p> <p>(3) 「いきがいセカンドライフ開拓・参加促進事業」を発展させる形で、これまでの経験や知識を活かし、地域に根ざした市民活動・産業活動に取り組む上で必要なことや、新しいスキルを身につける総合的な支援講座＝「(仮) 元気なシニア塾」を創設・開講すべきではないか（提案）。</p>	市長及び 担当部長
--	--------------